

第六期 自治推進委員会 報告書（たたき台）

1. はじめに

多摩市自治推進委員会は、平成16年に制定され、多摩市が定める最高規範として位置づけられている「多摩市自治基本条例」第30条によって設置された委員会です。

平成17年1月の第一期自治推進委員会発足から10年以上が経ち、多摩市を取り巻く環境は、人口減少や少子・高齢化の進展に伴い、市民の生活や家庭環境に変化が生じ、市民自治やコミュニティ活動、市民参画に対する市民の関わり方にも変化が生じてきています。

平成28年にスタートした第六期多摩市自治推進委員会では、現在、多摩市がおかれている地域活動に対する市民参画についての課題を踏まえ、これまでの自治推進委員会で議論、提案されてきた市民参画の推進やコミュニティ活動の活性化という視点で検討しました。

2. 自治推進委員会での意見等

(1) 「地域活動」の現状・課題について

- ◆情報収集の主なツールが電子媒体になっている現代で、市民に情報がうまく伝わっていないのではないか。地域の多様なコミュニティをどのように広げていくのか検討する必要がある。
- ◆参画する世代が決まっているように思う。自分の意見を出していない市民のきっかけづくりが必要。新しい世代を取り込まないと変わらないのではないか。
- ◆地域への関わりや地域活動への参加等に必要性を感じていない市民が増えてきたのではないか。新しい地域の担い手が出てこないという意見が市民活動団体からある。
- ◆地域への関わりや地域活動への参加に対する市民のイメージが良くないのではないか。強制感や負担感等のマイナスイメージが強いのではないか。

(2) 現状・課題から見えてきたこと

- ◆市民参画を進めるには、行政や地域活動団体の情報が市民に伝わる必要がある
- ◆自分の意見を出していない市民のきっかけづくりが必要
- ◆地域活動団体と新しい担い手とつなぐパイプ役（コーディネータ、マネジメント）が必要
- ◆活動拡充の仕方や参画していただくための手法を検討する必要がある

(3) 課題解決のために考えられること

- ◆SNS等の電子媒体での情報発信の活用とその他情報発信手法の見直し
- ◆市民の持つイメージと地域活動団体のギャップを無くす
- ◆やりたいことができるまちを市民に発信していく

住民の地域活動に対するイメージと若手や新たな担い手が必要な地域活動団体とのギャップを無くし、地域への関わりや地域活動への参加等を推進するためには

『地域活動に対する「気づき」と「きっかけ」の仕掛け作り』が必要である。

(4) 市民と地域活動団体に対する意識調査の実施

地域活動や市民参画に対して、市民が考えている事、活動状況や新規加入、担い手の必要性等の地域活動団体が抱える課題を把握し、市民と団体の考え方のギャップから、市民・団体へ「気づきときっかけ」の手法を提案する。

市民へアンケート結果より、市民が希望する情報の手法については、ウェブサイトやSNS等の電子媒体を活用の希望が多くあったが、チラシの戸別配布や駅やバス停等の目に付くところでの掲示等、受動的に目にできるような紙媒体等の活用希望も多くあった。

これまでに地域活動に参加したことない市民の参加しない理由については、主に下記意見が挙げられた。

- ◆地域活動団体を知らなかった
- ◆関心がない
- ◆入会方法がわからない
- ◆仕事や子育てに忙しい
- ◆活動の強制や会費等のマイナスイメージ

また、市民が地域活動団体に望む運営体制としては、下記の意見が挙げられた。

- ◆任意・自由に参加できる・気軽に参加できる
- ◆活動内容が明確である
- ◆活動への負担が少ないこと（金銭面・活動頻度等）
- ◆会員範囲が限定されず、幅広く参加できること（家族で参加等）
- ◆入会に関して閉鎖的でなく、歓迎感があること
- ◆自分を活かせる活動

自治会・町会及び市民活動団体へのアンケート結果より、会員数を増やしたいと思っている団体は、自治会・町会、市民活動団体ともに7割を超える。その中で、活動内容や加入の受け入れ体制について工夫している団体もある。実施したこととして下記が挙げられた。

- ◆活動頻度や時間を調整し参加しやすい環境
- ◆強制的ではなく、可能な範囲での参加体制
- ◆入会前に、実際に体験してもらい、その団体について知ってもらう
- ◆活動内容の公開
- ◆チラシの配布
- ◆たま広報や団体の広報誌、掲示板等でPR
- ◆ウェブやSNSの活用

(5) 地域活動に対する「気づき」と「きっかけ」の仕掛け作り

I. 情報発信と情報収集のミスマッチを無くす

市民に対して実施したアンケート結果より、地域活動に参加しない理由として、自治会・町会や市民活動団体を知らない又は入会方法が分からないという意見が多数あった。また希望する情報媒体については、電子媒体の活用が多かったものの、チラシ等の紙媒体を希望する意見も多かった。実際に、現在の主な情報収集方法としては、たま広報が最も多かった。

一方、団体に対して実施したアンケートでは、多くの団体が、チラシの戸別配布やウェブサイトの利用、たま広報やイベントの開催等あらゆる方法で情報発信を行っているという回答している。

つまり、団体が様々な工夫を凝らし行っている「情報発信」と市民が求める「情報収集」にミスマッチが生じている。

また、行政においては、市民参画の推進のため「地域でデビュー手引書」の発行や、各公共施設にてチラシ等を置き情報発信をしているが、これらの発行物について、あまり浸透していないように思われる。

情報発信では手法のほかに、情報発信の表現も重要である。文字ばかりでは、情報得るのに負担感を感じる。視覚的にすぐ伝わり興味をそそるような表現方法が必要である。

各情報発信の手法にはメリットとデメリットがある

◎SNS活用

メリット	<ul style="list-style-type: none">・ 口コミに近く信頼度が高い・ 情報を拡散することにより、特に知縁の仲間を増やしやす・ 利用者が多く、また気軽に情報を得やすい
デメリット	<ul style="list-style-type: none">・ 知縁が無い場合、アクセスしないと情報を得られない・ 運営側の情報発信の頻度や内容が影響する・ 情報拡散は一定の力を生むため、攻撃性もある

◎広報誌の活用

メリット	<ul style="list-style-type: none">・ 行政の発行物は信頼度が高い・ 市民アンケートの結果からも、多くの人が読んでいる
デメリット	<ul style="list-style-type: none">・ オンタイムな情報を流せない場合がある・ デザイン等が決まっているため、団体の個性は表しにくい・ 掲載量や回数に限りがある

◎紙媒体等で自然に目にできる手法

メリット	<ul style="list-style-type: none">・ 市民自らがアクセスしなくても、受動的に情報収集できる
デメリット	<ul style="list-style-type: none">・ 戸別配布やポスター設置等どこまで発信すれば、市民は目にするのか

その他の意見等

※それぞれの情報発信の媒体によって見ている世代が異なる場合があるため、それぞれの媒体で内容を変えみるのもよい

※団体の情報発信の強化だけでなく、行政が一体となって実施する必要がある

※具体的な手法や提案内容

II. 市民参画が身近になるような団体運営づくり

市民へのアンケート結果より、地域との関わりが希薄化の懸念や地域間での助け合い、支え合いが大切であるという回答がある一方で、団体活動や活動内容について、参加への負担感や不信感があるため参加したくないとの回答も多かった。

また、現在の活動内容や体制が、現代社会に合っておらず、団体運営の体制の見直しが必要ではないかという意見もあった。

市民にとって、地域活動が身近で参加しやすく、また活動へ参加しことへの満足感や達成感が得られるような仕組み必要である。今期多摩市自治推進委員会では、市民が参加しやすくするためのアプローチ等団体運営のソフトな体制作り運営コーディネート方法について団体に対して提案を行うこととする。イラスト等で視覚的に分かりやすい内容の冊子等を作成する。

①どのような団体体制・活動が理想か

- ◆強制的・負担があると思われないこと
- ◆輪に入りやすい環境であること、内輪な活動や会話にならないこと
- ◆意見反映がされ、みんなで決定できること
- ◆楽しいと思えること

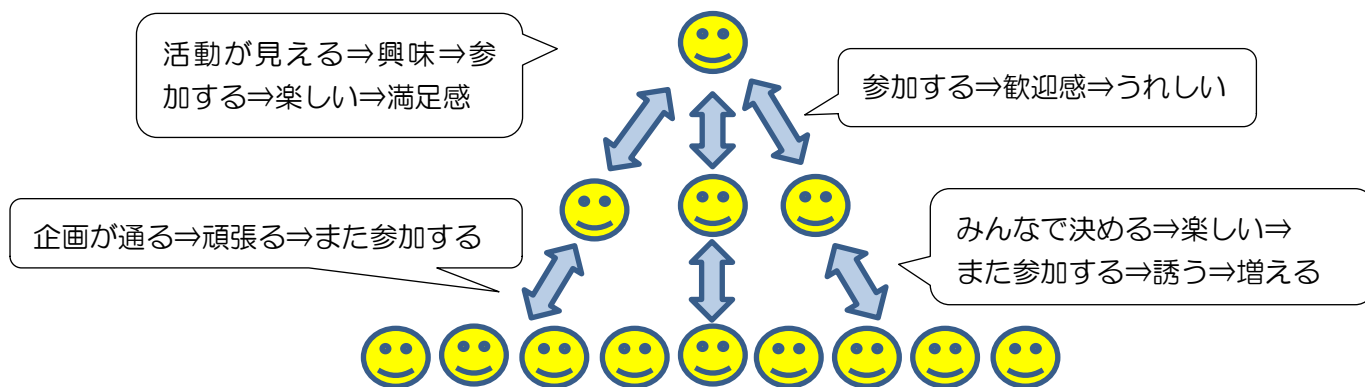
②運営する側にとって大事なこと

- ◆柔軟な考えを持ち、みんなの意見を取り入れることができること
- ◆新規加入者に疎外感を与えず（1人にしない）、輪に入りやすくすること
- ◆活動に気持ちよく参加し、過ごしてもらえること
- ◆参加して、楽しいと思える仕組みがあること

③理想的な活動に参加すると…

楽しいと思えると、知人・友人を誘う→人数が増える⇒活性化する
自分の意見が認められる→目標達成のために頑張る⇒存在価値の満足感

《イメージ》



3. おわりに

(委員会としてのまとめ)